

# 資料

## ○資料①

防衛省全国情報施設協議会設立の経緯	1 ページ
新聞報道（平成13年8月22日：山陰中央新報）	2 ページ

## ○資料②

基地交付金関係資料	3～7 ページ
(1) 基地交付金及び調整交付金について	
(2) 令和3年度基地交付金及び調整交付金の決定	
(3) 令和3年度基地交付金額	
(4) 令和4年度基地交付金及び調整交付金予算要求額	
(5) 基地交付金及び調整交付金の総額の推移	

## ○資料③

航空自衛隊関連施設（レーダーサイト・通信所）	8～9 ページ
------------------------	---------

## ○資料④

令和3年度 中央（総務省・防衛省）要望書	10 ページ
----------------------	--------

## ○資料⑤

レーダーサイト関係資料	11～12 ページ
(1) レーダーサイトの配置状況	
(2) 固定式警戒管制レーダー装置の整備（稚内）（イメージ）	

## ○資料⑥

防衛省全国情報施設振興議員連盟 役員・会員名簿	13～14 ページ
-------------------------	-----------

## 防衛省全国情報施設協議会設立の経緯

国内にある米軍の施設や自衛隊が使用する施設は、それらが所在する市町村の財政等に著しく影響を与えていることを考慮し、それらに関わる固定資産税の代替的性格として基地交付金・調整交付金が創設され、市町村に交付されております。

しかしながら、これらの米軍や自衛隊が使用する施設として、国防上重要な役割を果たしてきたレーダーサイト等の情報施設は、従来、当該基地交付金等の交付対象とはされておりました。

このため関係市町村議会から全国市議会議長会基地協議会を通じて、当該施設に関しても基地交付金等の交付対象に加えていただくよう国へ要請すべきと進言してきたところではありますが、その実現がかなわず、当時の男鹿市議会杉本相談役や、旧美保関町（現在の松江市）の議長らのご尽力により、平成 13 年にレーダーサイト等の情報施設が所在する全国の自治体のうち 23 市町村議会が加入して本協議会が設立されました。

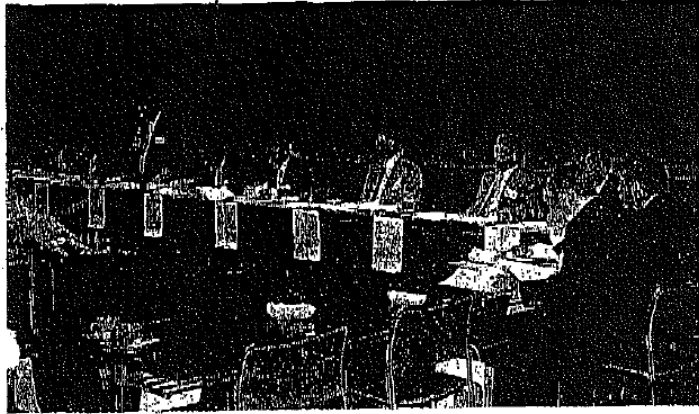
初代会長には、旧美保関町議会議長が就任され、協議会結成後の平成 16 年 5 月には、加盟市町村地区選出の国会議員により強力な支援を仰ぐため、防衛省情報施設振興議員連盟を組織していただき、レーダーサイト等を基地交付金の交付対象とするための規則改正を強く要請した結果、平成 17 年に議員立法による「基地交付金に関する法律の一部改正」が実現し、航空自衛隊レーダーサイト及び情報部通信所も基地交付金の交付対象とされ、現在に至っております。

自衛隊のレーダーサイト・通信所

全国の所在自治体がスクラム

交付金獲得へ協議会

美保関で結成総会



自衛隊のレーダーサイトと通信所を持つ市町村議会が集まり結成された「防衛庁全国情報施設協議会」

防衛庁全国情報施設協議会の結成式。美保関市議会議場の集まる中で、美保関市議会議長が挨拶を述べ、防衛庁全国情報施設協議会「を結成した。同施設の所在市町村の自治体長は、美保関市議会議長が代表として出席した。

レーダーサイトは日本全国の連携が欠かせないことから、美保関市議会議長が、全国の同じ立場の市町村議会に協議会設立を呼び掛けた。

同じ自衛隊が使用する施設の中でも、飛行場や演習場、弾薬庫などは、法律に基づいて「軍事施設法」が定められ、レーダーサイト、通信所の同施設は交付金を交付していない。対象の拡大には法律改正が伴い、所在市町

結成総会には、協議会設立に賛同した十五市町村議長のうち、北海道や沖縄などの十一市町村議会の議長が二十二人が出席した。

美保関市議会議長は、協議会が結成された後、会長に選出された。協議会が、美保関市議会議場が「開拓費の補填」を求められた。協議会が「開拓費」を求められた。協議会が「開拓費」を求められた。

会則や事業計画の承認に続いて、法律の改正を関係省庁の研究会に一致団結して要望する決議を採択した。

## 基地交付金及び調整交付金について

### 1 趣旨

#### (1) 基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）

基地交付金は、米軍や自衛隊の施設が市町村の区域内に広大な面積を占め、かつ、これらの施設が所在することによって市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮して、固定資産税の代替的性格を基本としながら、これらの施設が所在することによる市町村の財政需要に対処するために、用途の制限のない一般財源として、総務大臣が施設等所在市町村に対して、毎年度交付するものです。

#### (2) 調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）

調整交付金は、基地交付金の対象となる国有資産と対象外である米軍資産との均衡及び米軍に係る市町村民税の非課税措置等による税財政上の影響を考慮して、総務大臣が施設等所在市町村に対して、毎年度交付するものです。

### 2 対象資産

#### (1) 基地交付金

国有財産のうち、

① 米軍に使用させている土地、建物及び工作物

② 自衛隊が使用する飛行場※<sup>1</sup>、演習場※<sup>2</sup>、弾薬庫、燃料庫及び通信施設※<sup>3</sup>の用に供する土地、建物及び工作物

※<sup>1</sup> 航空機の離着陸、整備及び格納のため直接必要な施設に限る。

※<sup>2</sup> しょう舎施設を除く。

※<sup>3</sup> 航空警戒管制または電波情報の収集整理のため直接必要な施設に限る。

#### (2) 調整交付金

米軍資産（米軍が建設、設置した建物及び工作物）

### 3 配分の方法

#### (1) 基地交付金

基地交付金予算総額の $7/10$ に相当する額を対象資産の価格で按分し、 $3/10$ に相当する額を対象資産の種類、用途、市町村の財政状況等を考慮して配分します。

#### (2) 調整交付金

調整交付金予算総額の $2/3$ に相当する額を米軍資産の価格を基礎として配分し、 $1/3$ に相当する額を市町村民税等の非課税措置により市町村が受ける税財政上の影響や財政状況等を考慮して配分します。

令和3年10月22日

令和3年度基地交付金及び調整交付金の決定

本日、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律及び施設等所在市町村調整交付金交付要綱に基づき、令和3年度分の国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）及び施設等所在市町村調整交付金（調整交付金）の交付額を決定しました。

区 分	配 分 総 額	対 象 市 町 村 数
	百万円	団体
基地交付金	29,140	296
調整交付金	7,400	52
計	36,540	348
		(実数 297)

《 総務省ホームページより 》

## 令和3年度基地交付金額 (基地交付金+調整交付金)

(単位：千円)

ブロック名	施設名	市町村議会名	① R3	② R2	① - ②	増減率
北海道	稚内分屯基地	稚内市議会	16,003	12,757	3,246	25.4
	当別分屯基地	当別町議会	8,162	8,268	▲106	▲1.0
	奥尻分屯基地	奥尻町議会	16,090	17,878	▲1,788	▲1.0
	網走分屯基地	網走市議会	10,325	10,284	41	0.4
	根室分屯基地	根室市議会	14,207	10,095	4,112	40.7
	えりも分屯基地	えりも町議会	7,346	7,960	▲614	▲7.7
	当別分屯基地	石狩市議会	3,638	3,810	▲172	▲4.5
	標津分屯地	標津町議会	—	—	—	—
	礼文分屯地	礼文町議会	—	—	—	—
東北	大湊分屯基地	むつ市議会	78,915	82,305	▲3,390	▲4.1
	山田分屯基地	山田町議会	6,515	7,239	▲724	▲1.0
	加茂分屯基地	男鹿市議会	9,185	9,721	▲536	▲5.5
	大滝根山分屯基地	川内村議会	10,019	10,602	▲583	▲5.5
関東・中部	輪島分屯基地	輪島市議会	17,737	19,070	▲1,333	▲7.0
	小舟渡通信所	新発田市議会	5,500	5,883	▲383	▲6.5
	佐渡分屯基地	佐渡市議会	22,138	23,563	▲1,425	▲7.0
	大井通信所	ふじみ野市議会	9,954	10,072	▲118	▲1.1
	峯岡山分屯基地	南房総市議会	9,865	10,599	▲734	▲6.9
	御前崎分屯基地	御前崎市議会	7,919	7,873	46	0.6
近畿・国	串本分屯基地	串本町議会	5,400	5,557	▲157	▲2.8
	経ヶ岬分屯基地	京丹後市議会	57,390	58,070	▲680	▲1.2
	高尾山分屯基地	松江市議会	12,315	12,294	21	0.2
	見島分屯基地	萩市議会	16,944	18,161	▲1,217	▲6.6
九州	脊振山分屯基地	神崎市議会	8,379	8,430	▲51	▲0.6
	海栗島分屯基地	対馬市議会	17,429	11,487	5,642	51.7
	福江島分屯基地	五島市議会	22,068	23,620	▲1,552	▲6.6
	高畑山分屯基地	串間市議会	20,998	21,658	▲660	▲4.0
	下甕島分屯基地	薩摩川内市議会	17,530	18,687	▲1,157	▲6.2
	太刀洗通信所	筑前町議会	16,739	16,925	▲186	▲1.1
	沖永良部島分屯基地	知名町議会	23,422	24,885	▲1,463	▲5.9
	喜界町通信所	喜界町議会	13,742	14,287	▲545	▲3.8
沖縄	久米島分屯基地	久米島町議会	21,087	21,381	▲294	▲1.4
	宮古島分屯基地	宮古島市議会	27,860	23,782	4,078	17.1
	与座岳分屯基地	糸満市議会	12,519	13,536	▲1,017	▲7.5
	与那国駐屯地	与那国町議会	—	—	—	—
			547,340	550,739	▲3,399	▲0.6
			+	+	+	+
未加入 市町村	津市議会		43,958	44,719	▲761	▲1.7
	境港市議会		192,686	176,954	15,732	8.9
			236,644	221,673	14,971	6.8
↓						
レーダーサイト設置市町村全体 (加入35+未加入2)			783,984	772,412	11,572	15.0
↓						

令和3年度 全体で365億4千万円 (全体の2.15%)

(総務省)

## 令和4年度 基地交付金及び調整交付金予算要求額

区 分	令和4年度 予算要求額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	対前年度 増減額 (A) - (B)
1 基地交付金	億円 291.4	億円 291.4	億円 0.0
2 調整交付金	億円 74.0	億円 74.0	億円 0.0
合 計	億円 365.4	億円 365.4	億円 0.0

《 総務省ホームページより 》

## 基地交付金及び調整交付金の総額の推移

年 度	基 地 交 付 金		調 整 交 付 金		合 計 (百万円)
	交付金額 (百万円)	対象市町村数	交付金額 (百万円)	対象市町村数	
昭和 32 年度	(創設) 500	295			500
33	1,000	313			1,000
34	1,000	349			1,000
35	1,000	301			1,000
36	1,000	301			1,000
37	1,200	281			1,200
38	1,200	276			1,200
39	1,350	273			1,350
40	1,400	272			1,400
41	1,500	269			1,500
42	1,700	269			1,700
43	1,900	272			1,900
44	2,600	277			2,600
45	3,150	276	(創設) 300	78	3,450
46	3,550	275	400	72	3,950
47	4,370	293	1,640	107	6,010
48	5,300	291	2,010	96	7,310
49	7,100	286	2,700	88	9,800
50	8,600	284	3,200	82	11,800
51	10,500	285	3,550	81	14,050
52	12,700	287	4,000	79	16,700
53	15,150	286	4,400	77	19,550
54	17,550	292	4,750	75	22,300
55	18,800	295	5,000	75	23,800
56	19,950	295	5,200	75	25,150
57	19,950	295	5,200	75	25,150
58	19,950	295	5,200	75	25,150
59	19,950	295	5,200	75	25,150
60	19,950	296	5,200	75	25,150
61	19,950	297	5,200	68	25,150
62	19,950	300	5,200	67	25,150
63	19,950	302	5,200	67	25,150
平成 元 年度	20,750	302	5,400	67	26,150
2	20,750	305	5,400	69	26,150
3	20,750	305	5,400	69	26,150
4	21,550	305	5,600	69	27,150
5	21,550	303	5,600	68	27,150
6	21,550	303	5,600	66	27,150
7	22,350	302	5,800	64	28,150
8	22,350	298	5,800	63	28,150
9	22,350	298	5,800	64	28,150
10	23,150	298	6,000	63	29,150
11	23,150	298	6,000	62	29,150
12	23,150	298	6,000	61	29,150
13	23,950	299	6,200	61	30,150
14	23,950	300	6,200	60	30,150
15	23,950	301	6,200	60	30,150
16	24,750	298	6,400	60	31,150
17	25,140	310	6,400	56	31,540
18	25,140	297	6,400	55	31,540
19	25,940	297	6,600	55	32,540
20	25,940	297	6,600	56	32,540
21	25,940	296	6,600	55	32,540
22	26,740	297	6,800	56	33,540
23	26,740	297	6,800	56	33,540
24	26,740	297	6,800	56	33,540
25	27,540	297	7,000	56	34,540
26	27,540	297	7,000	56	34,540
27	27,540	296	7,000	57	34,540
28	28,340	299	7,200	57	35,540
29	28,340	298	7,200	53	35,540
30	28,340	297	7,200	53	35,540
令和 元 年度	29,140	297	7,400	53	36,540
2	29,140	296	7,400	53	36,540
3	29,140	296	7,400	52	36,540
4 (要求額)	29,140	—	7,400	—	36,540

(注1) 表中、太字は増額した年度である。

(注2) 平成17年度の予算増額は基地交付金の対象に新たに通信施設を追加したことによるものである。



## ○航空自衛隊関連施設

## ■レーダーサイト（全国 28 基地）

軍用レーダーの地上固定局。

レーダーに付随して、対空無線・見通し外通信アンテナ（送信点から見て水平線より下の地点との通信方式：離島などに有効）等の通信施設を備え、電子戦情報の収集や監視情報を他の関連部署と共有し軍事目的に利用する施設。レーダーサイトは防衛の要となる重要施設で、3次元レーダーでの対空監視が任務としている。また、多くの施設では電波傍受などの情報収集任務も行っている。

種 類	性 能 等	所 在 都 市
J/FPS-1	1971年開発。 1990年代まで3・4へ更新 ⇒ 退役	
J/FPS-2	1980年代に配備された対空警戒用レーダー。 能力向上を図るための改修を実施している。	・北海道根室市 ・岩手県山田町 ・静岡県御前崎市 ③
J/FPS-3 (BMD 対応)	遠距離用（2次元：方向・仰角）と近距離用の2種類のアンテナからなる回転式レーダー。信号処理装置は地下に設置。光ケーブルを用いた遠距離・高速・大容量データ伝送技術でレーダーアンテナとオペレーションルーム等を隔離している。2008年からミサイル防衛に対応するため弾道ミサイル追尾能力が向上され、2009年までに全てが改修された。	・北海道当別町 ・秋田県男鹿市 ・福島県川内村 ・石川県輪島市 ・京都府京丹後市 ・佐賀県神埼市 ・三重県津市 ⑦
J/FPS-4	背中合わせにした大型の反射板2枚を配置して回転させ、更にデジタル技術を採用し多方面からの電波を同時に受信できる。疑似電波発生装置（デコイ）を装備し、電波ホーミングミサイルを妨害する電子戦に対応。	・北海道網走市 ・北海道奥尻町 ・千葉県南房総市 ・島根県松江市 ・長崎県五島市 ・沖縄県久米島町 ⑥
J/FPS-5 (BMD 対応)	航空機や巡航ミサイル、弾道ミサイルの探知と追跡が目的。高さ約34mある6角柱の建物にそれぞれ巨大なレーダー面があり「カメラレーダー」と呼ばれる。3面ある中の中央部には、直径18mの覆いでレーダーが設置されている。残りの2面は航空機に対処。弾道ミサイルの飛来を探知すると全国瞬時警報システムを通して情報が伝達される。	・青森県むつ市 ・新潟県佐渡市 ・鹿児島県薩摩川内市 ・沖縄県糸満市 ④
J/FPS-20S J/FPS-6S	アメリカ空軍から引き継いだもので、近代化改修を図り継続使用している。	・北海道えりも町 ・和歌山県串本町 ②
J/FPS-7	比較的低廉な費用で老朽化するレーダーサイトの機器を更新し、ステルス機や巡航ミサイル等の低RCS目標への対応性を向上させることを主眼とするアクティブフェーズドアレイレーダー。中期防衛力整備計画において弾道弾探知能力の向上がうたわれたため、見島・沖永良部島・宮古島の各分屯基地においては、弾道ミサイル対処機能が付加されることになった。	・北海道稚内市 ・鹿児島県知名町 ・宮崎県串間市 ・沖縄県宮古島市 ・山口県萩市 ・長崎県対馬市 ⑥  ※北海道稚内市（令和3年度整備完了、令和4年度運用開始）

\*未加入市 1

28 - 1 = 27

・網掛けの所在都市は、地上電波測定装置を併設している。

## ■地上電波測定装置

\*地上電波測定装置6カ所設置（稚内市、根室市、奥尻町、神崎市、宮古島、五島市）

外国の電波を傍受・分析するための設備としてレーダーサイトに併設されている。

1983年9月1日の大韓航空機撃墜事件の際には、ロシア軍用機と大韓航空機との交信記録を傍受した施設。

信号情報収集は、通信情報収集と電子情報収集に分類され、他国の通信電波や火砲の射撃管制レーダー波やミサイルの誘導電波、警戒用レーダー波等を収集測定、分類、分析し、戦争時の電波戦の基礎資料とするための施設。

## ○情報本部関連施設

### ■通信所（全国6基地）

通信所名	所在都市	高性能無線電波傍受施設	複数のレーダードーム
東千歳通信所	北海道千歳市	○ 旧式「象のオリ」	○
小舟渡通信所	新潟県新発田市	○	○
大井通信所	埼玉県ふじみ野市		○
美保通信所	鳥取県境港市 (H23 当会脱会)	○ 旧式「象のオリ」	
太刀洗通信所	福岡県筑前町		○
喜界島通信所	鹿児島県喜界町	○	

\*未加入市 1

5 - 1 = 4

## 基地交付金の増額及び地上電波測定装置等の早期整備更新に関する要望

基地交付金は、基地に対する周辺住民の理解と協力を得るため、生活環境の整備等の実情を考慮し、固定資産税の代替的性格を基本として交付されており、基地所在に伴う特殊な財政需要に対処するため必要かつ不可欠の財源であります。

しかしながら、基地関係市町村の財政運営は、地方の多くの市町村が抱えている人口減少と高齢化の問題や近年の財政需要の増大により、大変厳しい状況にあります。

したがって、予算の編成や事業の拡充に当たっては、基地交付金が情報施設所在市町村の主要税源である固定資産税の代替的性格であることを踏まえ、所要額確保のほか、交付対象外とされている航空自衛隊通信所や陸上自衛隊沿岸監視隊レーダー等もその交付対象に加えていただきたく要望いたします。

また、我が国を取り巻く安全保障環境が変化する中で、防衛力の「質」及び「量」を必要かつ十分に確保することが不可欠であり、情報収集能力の強化、更には海空領域の監視能力強化と弾道・巡航ミサイル攻撃対処能力の強化等が重要となっております。

このような中、現在、地上電波測定装置においては全国6か所に配備され、また、ステルス機や巡航ミサイル等の低RCS目標への対応性を向上させている固定式警戒管制レーダー装置（J/FPS-7）については、これまで宮崎県串間市の高畑山分屯基地、沖縄県宮古島市の宮古島分屯基地、山口県萩市の見島分屯基地に配備され、直近では長崎県対馬市の海栗島分屯基地で整備が完了し、更に令和3年度には北海道稚内市の稚内分屯基地においても整備が完了する予定ですが、他の地域や施設においても、安全保障の観点から早期の更新や他地域への設置が求められております。

よって、国におかれましては、下記の事項について実現を図られるよう強く要望いたします。

### 記

#### 1 基地交付金の増額について

- (1) 基地交付金が情報施設所在市町村の主要税源である固定資産税の代替的性格であることを踏まえ、所要額を確保すること。
- (2) 交付対象外とされている航空自衛隊通信所や陸上自衛隊沿岸監視隊レーダー等もその交付対象に加えること。

#### 2 地上電波測定装置等の早期整備更新

- (1) 他国からの脅威に対し日本全国民の安心・安全を保障するため、情報収集能力の高い地上電波測定装置の他地域への早期設置を図ること。
- (2) 能力向上に向けた航空自衛隊固定式警戒管制レーダー及び情報本部通信施設を早期に更新すること。
- (3) 能力向上型整備等による更新・換装によって部隊の効率化とした隊員数の縮減を進めることなく、地域の特性を鑑み、地元経済やまちづくりへの影響に配慮した自衛隊員の維持確保を図ること。

令和3年10月15日

防衛省全国情報施設協議会  
会長 岡本雄輔  
(北海道稚内市議会議員)

# レーダーサイトの配置状況

令和4年5月  
防衛省

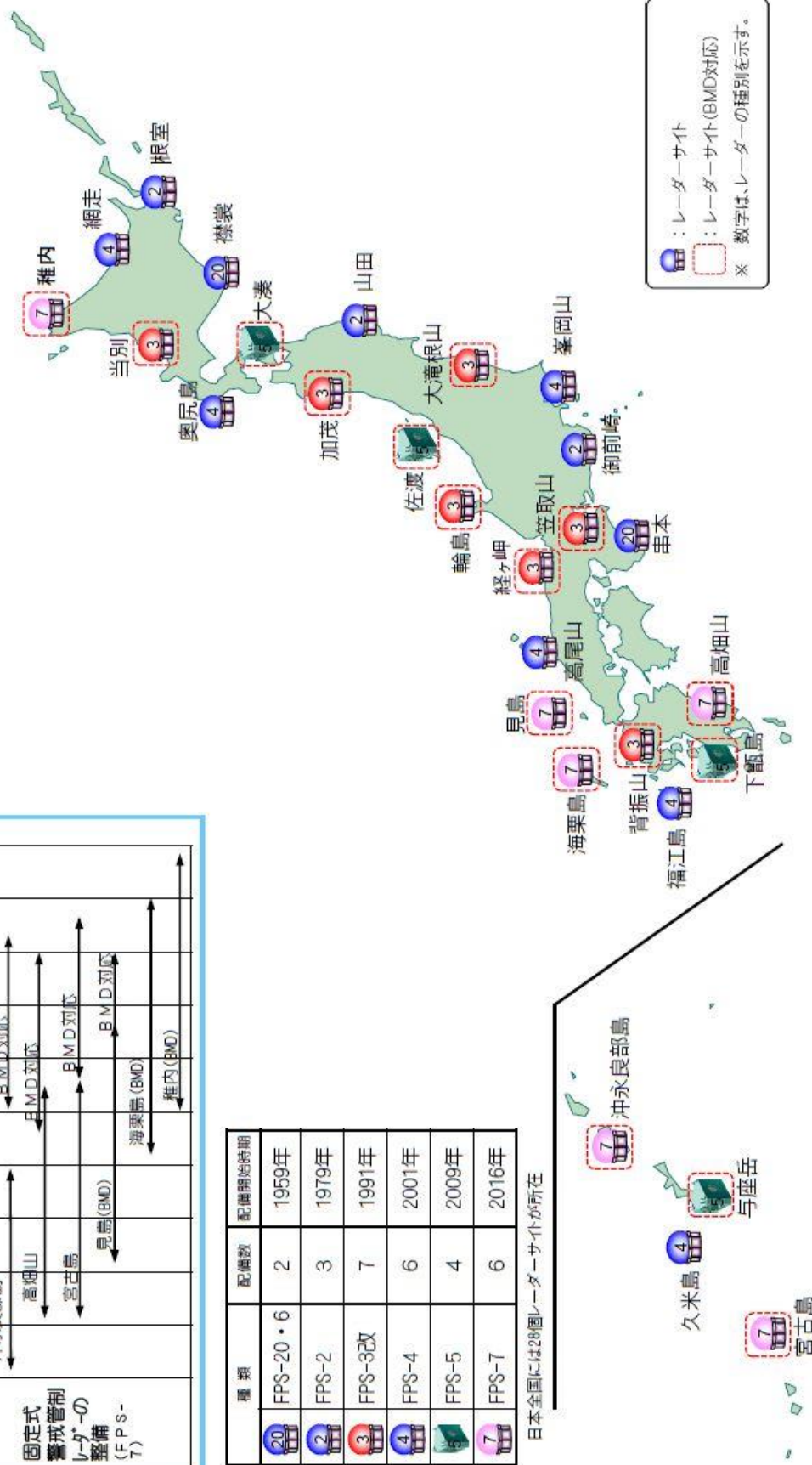
(令和3年度末時点)

警戒管制レーダーの整備計画

年度	24	25	26	27	28	29	30	01	02	03
固定式警戒管制レーダーの整備 (FPS-7)		沖永良部島	高畑山							
レーダーの整備 (FPS-7)			宮古島							
BMD対応										
BMD対応										
BMD対応										
BMD対応										
海栗島(BMD)										
稚内(BMD)										

種類	配備数	配備開始時期
	2	1959年
	3	1979年
	7	1991年
	6	2001年
	4	2009年
	6	2016年

日本全国には28個レーダーサイトが存在



資料 ⑤-(1)

②固定式警戒管制レーダー装置J/FPS-7の整備(稚内)【イメージ】



レーダー換装前の設置状況

整備年度	29年度	30年度	元年度	02年度	03年度	04年度
装置製造 (約42億円)			FPS-7本機取得			
施設整備 (約65億円)	地質調査・設計 旧局舎撤去・敷地造成		局舎整備			既設建物撤去・路面舗装等

資料 ⑤-(2)

資料提供：参議院議員 宇都隆史事務所

## 防衛省全国情報施設振興議員連盟 役員・会員名簿

順不同・敬称略  
令和4年4月現在

役 職	氏 名	ふりがな	衆・参議院 の 別	政 党	選 挙 区
名誉会長	細田 博之	ほそだ ひろゆき	衆議院	自民党	島 根 1 区
顧問	二階 俊博	にかい としひろ	衆議院	自民党	和 歌 山 3 区
〃	石破 茂	いしば しげる	衆議院	自民党	鳥 取 1 区
〃	中谷 元	なかに げん	衆議院	自民党	高 知 1 区
〃	鈴木 俊一	すずき しゅんいち	衆議院	自民党	岩 手 2 区
〃	今村 雅弘	いまむら まさひろ	衆議院	自民党	九 州 比 例
〃	岩屋 毅	いわや たけし	衆議院	自民党	大 分 3 区
〃	尾辻 秀久	おつじ ひでひさ	参議院	自民党	鹿 児 島
〃	世耕 弘成	せこう ひろしげ	参議院	自民党	和 歌 山
〃	金子 原二郎	かねこ げんじろう	参議院	自民党	長 崎
会 長	浜田 靖一	はまだ やすかず	衆議院	自民党	千 葉 1 2 区
副会長	江渡 聡徳	えと あきのり	衆議院	自民党	青 森 1 区
〃	小野寺 五典	おのでら いつのり	衆議院	自民党	宮 城 6 区
幹事長	佐藤 正久	さとう まさひさ	参議院	自民党	比 例
幹 事	北村 誠吾	きたむら せいご	衆議院	自民党	長 崎 4 区
〃	古川 禎久	ふるかわ よしひさ	衆議院	自民党	宮 崎 3 区
〃	谷川 弥一	たにかわ やいち	衆議院	自民党	長 崎 3 区
〃	武田 良太	たけだ りょうた	衆議院	自民党	福 岡 1 1 区
〃	長島 昭久	ながしま あきひさ	衆議院	自民党	東 京 比 例
〃	金田 勝年	かねだ かつとし	衆議院	自民党	東 北 比 例
〃	伊東 良孝	いとう よしたか	衆議院	自民党	北 海 道 7 区
〃	山本 朋広	やまもと ともひろ	衆議院	自民党	南 関 東 比 例
〃	大塚 拓	おおつか たく	衆議院	自民党	埼 玉 9 区
〃	若宮 健嗣	わかみや けんじ	衆議院	自民党	東 京 比 例
〃	木原 稔	きはら みのる	衆議院	自民党	熊 本 1 区
〃	武部 新	たけべ あらた	衆議院	自民党	北 海 道 1 2 区
〃	松山 政司	まつやま まさじ	参議院	自民党	福 岡
〃	松下 新平	まつした しんぺい	参議院	自民党	宮 崎
事務局長	宇都 隆史	うと たかし	参議院	自民党	比 例
事務局次長	和田 義明	わだ よしあき	衆議院	自民党	北 海 道 5 区
会 員	稲田 朋美	いなだ ともみ	衆議院	自民党	福 井 1 区
〃	猪口 邦子	いのぐち くにこ	参議院	自民党	千 葉
〃	井林 辰憲	いばやし たつのり	衆議院	自民党	静 岡 2 区
〃	江島 潔	えじま きよし	参議院	自民党	山 口
〃	大家 敏志	おおいえ さとし	参議院	自民党	福 岡

〃	大野 敬太郎	おおの けいたろう	衆議院	自民党	香 川 3 区
〃	小田原 潔	おだわら きよし	衆議院	自民党	東 京 21 区
〃	高村 正大	こうむら まさひろ	衆議院	自民党	山 口 1 区
〃	斎藤 洋明	さいとう ひろあき	衆議院	自民党	新 潟 3 区
〃	豊田 俊郎	とよだ としろう	参議院	自民党	千 葉
〃	中谷 真一	なかにし しんいち	衆議院	自民党	山 梨 1 区
〃	中西 哲	なかにし さとし	参議院	自民党	比 例
〃	西田 昭二	にしだ しょうじ	衆議院	自民党	石 川 3 区
〃	長谷川 岳	はせがわ がく	参議院	自民党	北 海 道
〃	細田 健一	ほそだ けんいち	衆議院	自民党	新 潟 2 区
〃	堀井 学	ほりい まなぶ	衆議院	自民党	北 海 道 比 例
〃	本田 太郎	ほんだ たろう	衆議院	自民党	京 都 5 区
〃	宮澤 博行	みやざわ ひろゆき	衆議院	自民党	東 海 比 例
〃	築 和生	やな かずお	衆議院	自民党	栃 木 3 区
〃	山田 賢司	やまだ けんじ	衆議院	自民党	兵 庫 7 区
〃	山田 宏	やまだ ひろし	参議院	自民党	比 例